

令和 7 年 3 月 1 4 日

河内長野市議会

議長 堀川 和彦 様

都市環境・経済常任委員会

委員長 大原 一郎

都市環境・経済常任委員会 所管事務調査報告書

1. 調査事項

市民生活の向上に向けた都市インフラ整備について

2. 調査の経過

令和 6 年	8 月 1 9 日 (月)	調査内容についての検討・委員間協議
	1 0 月 2 8 日 (月)	調査内容についての検討・委員間協議
	1 1 月 2 0 日 (水)	調査内容についての検討・委員間協議
	1 2 月 1 6 日 (月)	調査内容についての検討・委員間協議
令和 7 年	1 月 2 3 日 (木)	行政視察 (広島県呉市)
	1 月 2 4 日 (金)	行政視察 (山口県周南市)
	2 月 1 8 日 (火)	所管事務調査報告に向けた委員間協議
	3 月 1 4 日 (金)	委員会 (所管事務報告書の議決)

3. 調査内容

人口戦略会議が公表した『地方自治体「持続可能性」分析レポート』では、若年女性の減少により出生数が低下し、人口減少により消滅する可能性の高い自治体を「消滅可能性自治体」と定義しており、本市も含まれている状況にある。一方で、本市が有するまちの魅力のPRや子育て世代を中心とした移住・定住施策等に取り組んだ結果、人口減少は進んでいるものの、転出超過の状況は縮小傾向になりつつあり、15歳未満の年少人口に至っては転入超過が続いている状態となっている。この状況において、引き続き子育て支援の強化や地域資源等を活かした施策の実施が求められるが、それらとともに、日常生活において市民が住みやすいと感じられるような社会基盤の整備も重要であり、目を向けていかなければならないと考える。

このことを踏まえ、本委員会において「市民生活の向上に向けた都市インフラ整備について」をテーマに、先進他市における取り組みの調査を行った。

(1) 次世代モビリティ導入に向けた交通社会実験について（広島県呉市）

本市では、南花台地区におけるスマートエイジング・シティ団地再生モデル事業をきっかけに、グリーンスローモビリティ「クルクル」が運行されており、地域住民主体による移動支援事業が進められているところである。また、本事業は南花台地区以外にも広がっており、公共交通空白地域における移動手段の確保につながる可能性も見いだせる事業となっている。一方で、本市だけに限らず、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しており、運転手不足や利用者数の減少による減便や路線の廃止の動きが日本全国で相次いでいることから、その解決策として自動運転技術の進展にも期待が寄せられている。これらを踏まえ、さまざまな次世代モビリティ車両を用いた交通社会実験を行っている広島県呉市について調査を行った。

呉市は広島県の南西部に位置し、明治35年に全国で55番目の市制を施行した市である。市域は瀬戸内海に面する陸地部と、島しょ部で構成されており、面積は352.83平方キロメートル。戦前は旧日本海軍の呉鎮守府が置かれ、軍港として栄えたが、終戦後は造船、鉄鋼、機械金属、パルプ産業等の企業の進出により、瀬戸内有数の臨海工業地帯を形成。広島県の主要都市のひとつとして発展している。現在の人口は約20万人となっている。

呉市では、呉駅周辺地域において、そごう呉店の跡地再生や駅前広場の老朽化等が課題となっており、交通まちづくりとスマートシティの拠点形成を目指す「呉駅周辺地域総合開発」が進められているところである。その内容として、民間による複合施設と国による呉駅交通ターミナル（バスタプロジェクト）を一体的に整備することとしているが、この地域を交通まちづくりの起点として捉え、次世代モビリティにも対応した機能整備を推進すべく、令和元年度より次世代モビリティ導入に向けた交通社会実験を実施している。この社会実験は、実際に乗客も乗せて呉市の中心市街地の道路を走行するものであり、市民への機運醸成や自動運転車両の走行に必要な道路環境等の課題抽出などを目的として行われた。令和元年度は大型の燃料電池バス、令和2年度及び令和4年度は既存の小型バスを自動運転用に改造した車両、令和5年度及び令和6年度は自動運転用に開発された専用車両を用いて事業を実施している。乗客からのアンケート結果では、街中を自動運転車両が走行する取り組みに対して、好意的な回答が約9割（令和5年度）

を占めており、さらに、自動運転車両が走る街に魅力を感じる方が約8割に達する（令和6年度）など、次世代モビリティに対する市民の期待が感じられる。一方で、自動運転車との交通トラブル等があったときの責任の所在や子供の飛び出しなどへの対応について不安の声もあり、実装に向けての課題も明らかになっている。

また、一連の交通社会実験で実際に車両の走行を行ったことで、自動運転に必要なGPSの電波調査や道路への磁気マーカーの設置及び視認性に優れた高輝度区画線の施工などの走行環境整備の必要性も認識する機会になっており、車両のセンサー等でカバーできない交通状況を道路側に設置した機器により補完し、安全な自動運転につなげる実験も行っており、次世代モビリティの導入に向けて着実な取り組みを進めている。

（2）徳山駅周辺官民連携管理運営事業について（山口県周南市）

本市は、広い市域を有することから、市内に多くの公共施設を有しており、それらの維持管理や更新、またそれを担う技術職員の確保等が課題となっており、これらの課題の解決を目指して取り組んでいるところである。ただし、これらの課題は本市のみならず、高度経済成長期の急激な都市化と人口増加に対応するために全国各地で整備された社会インフラについても同様であり、共通の課題と言える。少子高齢化等の影響による税収の減少等により財政状況の厳しさが増す中、限られた予算の中で市民のニーズに合った公共施設・社会インフラを提供していく手法について研究すべく、山口県周南市における徳山駅周辺官民連携管理運営事業について調査を行った。

周南市は山口県の東南部に位置しており、平成15年に徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町の2市2町が合併し、周南市となった。山口県内では5番目に大きい656.29平方キロメートルの面積を有している。市の南側は瀬戸内海に面しており、市街地はその瀬戸内海に沿う形で広がっている一方で、中国山地を背にした山間部は自然が豊かであり、自然と産業が調和したまちとなっている。現在の人口は約13万人となっている。

周南市では、徳山駅から少し離れた場所に立地する市営の代々木公園地下駐車場が利用者の減少により平成28年から休止するに至り、この駐車場をどのように利活用していくかが課題となっていた。この課題解決のため、徳山駅周辺に別途整備している2つの駐車場と合わせて、3駐車場を包括的に管理することについて検討を始めたことが本事業のきっかけとなっている。また、徳山駅前の再開発により、新たな公共施設も整備

されたこともあり、徳山駅周辺エリアの公共空間をどのように利活用していくかも含めて検討していくこととなった。徳山駅前の公共施設を改めて整理したところ、公園・道路・駐車場・駐輪場・自由通路・駅前広場等の施設があり、これに付随する維持管理業務や清掃業務等を複数の課がそれぞれ発注している状況であった。これらをどのように管理していくかについて3年間に渡って検討を行い、中でも民間事業者の意見を聞くサウンディングに注力して調査を実施し、その結果を事業構築に反映させている。これをプロポーザル方式で公募した結果、2つのコンソーシアムから応募があり、事業がスタートすることとなった。

事業のスキームとしては、周南市とコンソーシアムとの間で19施設・22業務に関する包括的民間委託と指定管理に係る協定を結んでおり、それら全体をまとめる全体基本協定を別途締結している。それらに加えて、自主事業として公共空間を活用したイベント等を行うことも含まれており、市民のニーズにあった中心市街地の活性化も目指すこととなっている。本業務は5年間の契約となっており、また仕様発注ではなく性能発注としたことから、スケールメリットによる効率的な業務遂行等、民間事業者のノウハウを活かした事業運営が期待されている。また、駅前広場の管理を指定管理としたことで、利活用の受付窓口もコンソーシアムが行うこととなり、民間事業者がイベント等の行う際の利便性向上等も見込まれている。実際に令和5年度の駅前広場・自由通路・都市公園の施設利用許可件数は事業開始前から約2.3倍になる等の効果があり、更なる賑わいの創出で駅前エリアの価値の向上につながる好循環が期待されている。

4. まとめ

今回の広島県呉市及び山口県周南市への視察を通して、都市インフラの整備に関する調査を行った。呉市の次世代モビリティ導入に向けた交通社会実験では、自動運転の課題や起こりうる事象のデータを収集することにより、新たな移動手段を取り入れた交通ネットワークの形成に向けて取り組みを進めており、示唆に富むものであった。また、徳山駅周辺官民連携管理運営事業では、さまざまな課題を抱える都市インフラの維持や活用という点において、行政のみではなく、官民が連携することでお互いの長所を生かし、解決策を見出そうとする取り組みであった。本市においても、今後の社会基盤の整備に向けた事業を行っていく上において、これらの取り組みも参考とされ、あらゆる可能性を検討していただき、市民生活の向上につながる都市インフラの整備に取り組んでいただきたい。